



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 俊則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室長 (氏名) 溝淵 泰司 TEL 088-894-2321  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,128	13.5	1,698	236.0	1,561	353.5	426	—
29年3月期	15,089	29.9	505	422.0	344	165.4	△454	—

（注）包括利益 30年3月期 577百万円（-%） 29年3月期 △492百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.66	—	3.4	6.8	9.9
29年3月期	△42.21	—	△3.5	1.4	3.4

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,897	12,856	56.1	1,195.22
29年3月期	23,190	12,473	53.8	1,159.57

（参考）自己資本 30年3月期 12,856百万円 29年3月期 12,473百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,767	△517	△1,568	1,552
29年3月期	2,127	△838	△1,023	1,889

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	—	1.5
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	45.4	1.5
31年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00		14.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,530	0.2	830	△13.3	810	△13.4	580	△25.0	53.92
通期	17,200	0.4	1,850	8.9	1,810	15.9	1,320	209.4	122.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,953,582株	29年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	30年3月期	196,856株	29年3月期	196,590株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,756,871株	29年3月期	10,756,986株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,894	14.7	1,763	133.7	1,674	135.0	425	—
29年3月期	12,108	7.7	754	—	712	—	△671	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.55	—
29年3月期	△62.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	20,876	12,772	12,772	12,772	61.2	1,187.39	1,187.39	
29年3月期	21,701	12,521	12,521	12,521	57.7	1,164.04	1,164.04	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,772百万円 29年3月期 12,521百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年5月31日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な個人消費などを背景に、緩やかな景気拡大が持続しました。わが国経済は、世界経済の緩やかな成長に加え、内需も底堅く全体として堅調に推移しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、車載、産業機器および白物家電市場を中心に好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、17,128百万円（前連結会計年度比2,038百万円、13.5%増）の実績となりました。

利益面につきましては、原材料費などの上昇はありましたものの、売上高の増加にともない稼働率が向上したことで原価率が低減したため、営業利益は1,698百万円（前連結会計年度比1,192百万円、236.0%増）、為替差損110百万円を計上したため、経常利益は1,561百万円（前連結会計年度比1,217百万円、353.5%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、フィリピンの連結子会社でありますパルプ製造会社 Albay Agro-Industrial Development Corporationで、パルプの原料である原麻の調達競争激化を原因とする価格高騰等の事業環境の変化などを理由に固定資産の減損損失848百万円を特別損失として計上したため、426百万円（前連結会計年度は454百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

## [品目別の状況]

## ・コンデンサ用セパレータ

コンデンサ用セパレータにつきましては、車載分野での各種ECU用などの低圧品向け、汎用インバータなどの産業機器およびエアコン用インバータなどの白物家電などの中高圧品向けが年間を通じて好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は12,292百万円（前連結会計年度比1,680百万円、15.8%増）の実績となりました。

## ・電池用セパレータ

省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ用および大型リチウムイオン電池用が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は1,967百万円（前連結会計年度比205百万円、11.6%増）の実績となりました。

## ・パルプ

日本および欧州の取引先への拡販活動に努めました結果、当連結会計年度の売上高は2,868百万円（前連結会計年度比152百万円、5.6%増）の実績となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、22,897百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,427百万円増加し、11,664百万円となりました。固定資産は有形固定資産の取得等がありましたが、有形固定資産の減損損失848百万円の計上、減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少し、11,233百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、10,040百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、6,601百万円となりました。固定負債は、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少し、3,439百万円となりました。

また、純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する当期純利益426百万円等を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、12,856百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,552百万円（前連結会計年度末比337百万円、17.9%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益855百万円、減価償却費1,407百万円、減損損失848百万円、売上債権の増加額1,248百万円等により、営業活動の結果得られた資金は1,767百万円（前連結会計年比359百万円、16.9%の収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出486百万円等により、投資活動の結果使用した資金は517百万円（前連結会計年度比320百万円、38.2%の支出減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済1,505百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1,568百万円（前連結会計年度比544百万円、53.2%の支出増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	58.6	53.9	53.8	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	53.1	37.5	46.1	139.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.1	4.0	2.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.4	88.8	68.1	75.2	47.1

## (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国の貿易政策や資源高などの不安材料がありますものの、概ね堅調に推移することが予想されます。

わが国経済は、円高や資源高、人手不足などの懸念材料はありますものの、世界経済の緩やかな成長を背景に底堅い推移が見込まれます。

このような状況のなか、主力製品であるコンデンサ用セパレータの需要につきましては、引き続き堅調な推移が予想されます。今後も、自動車の電動化、電子化、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転化などにもなう拡大が見込まれる車載向けを中心として、当社製品の強みである高品質・高信頼性を発揮できる市場での新製品の開発・拡販とともに、将来の需要拡大を見据えた生産・供給能力の増強およびBCPの観点での安定供給体制確保に努めてまいります。

電池用セパレータにおきましては、電気二重層キャパシタ用は受注が回復傾向にあります。リチウムイオン電池用は、高耐熱性、高遮蔽性および親液性などの当社セパレータの特徴を訴求し、新規顧客の開拓を進めてまいります。今後も、既存ユーザーとの強固な関係を構築・維持できるよう、新製品の開発・投入および継続的な提案活動に努めるとともに、新規顧客の開拓実現にも重点的に取り組んでまいります。

今後も、当社グループは、SCMの観点に立った原材料の安定調達に継続して取り組むとともに収益構造の改善に努めてまいります。

その結果、翌連結会計年度の売上高は17,200百万円（当連結会計年度比71百万円、0.4%増）と見込んでおります。

## 売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
<b>【セパレータ事業】</b>	8,530	17,200	100.4%
・コンデンサ用セパレータ	(6,190)	(12,450)	(101.3%)
・電池用セパレータ	(1,090)	(2,250)	(114.4%)
・パルプ	(1,250)	(2,500)	(87.2%)

(注) ( ) 内は売上高の内数を表しております。

また、翌連結会計年度の利益面につきましては、営業利益は1,850百万円（当連結会計年度比151百万円、8.9%増）、経常利益は1,810百万円（当連結会計年度比248百万円、15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,320百万円（当連結会計年度比893百万円、209.4%増）と見込んでおります。なお、為替レートの前提は1米ドル＝110円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、海外からの資金調達の必要性が乏しい等の理由により、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,993	1,552,378
受取手形及び売掛金	3,319,946	4,593,374
商品及び製品	1,660,280	2,007,240
仕掛品	1,485	863
原材料及び貯蔵品	2,932,485	3,095,786
繰延税金資産	174,024	217,445
その他	265,536	197,203
貸倒引当金	△7,174	—
流動資産合計	10,236,578	11,664,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548,806	2,955,574
機械装置及び運搬具(純額)	5,649,317	4,457,140
土地	2,194,405	2,188,684
建設仮勘定	154,572	236,353
その他(純額)	257,613	237,584
有形固定資産合計	11,804,714	10,075,337
無形固定資産	19,536	13,150
投資その他の資産		
投資有価証券	281,398	309,034
繰延税金資産	629,282	610,009
その他	262,226	268,139
貸倒引当金	△43,240	△42,565
投資その他の資産合計	1,129,665	1,144,617
固定資産合計	12,953,916	11,233,105
資産合計	23,190,495	22,897,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,796	1,252,757
短期借入金	1,551,852	1,610,887
1年内返済予定の長期借入金	1,505,004	1,235,004
未払金	949,880	1,103,907
未払法人税等	237,202	414,614
設備関係支払手形	—	1,655
設備関係未払金	231,921	318,438
その他	619,511	664,085
流動負債合計	6,029,167	6,601,351
固定負債		
長期借入金	3,139,143	1,904,139
繰延税金負債	16,272	13,669
退職給付に係る負債	1,380,751	1,343,723
その他	151,714	177,849
固定負債合計	4,687,882	3,439,381
負債合計	10,717,050	10,040,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,043	3,942,043
利益剰余金	6,956,440	7,189,479
自己株式	△165,719	△166,334
株主資本合計	12,974,514	13,206,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,523	70,137
為替換算調整勘定	△214,557	△166,920
退職給付に係る調整累計額	△337,035	△253,489
その他の包括利益累計額合計	△501,070	△350,272
純資産合計	12,473,444	12,856,665
負債純資産合計	23,190,495	22,897,398



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,089,990	17,128,528
売上原価	12,334,549	12,990,634
売上総利益	2,755,441	4,137,893
販売費及び一般管理費	2,249,882	2,439,461
営業利益	505,559	1,698,431
営業外収益		
受取利息	3,322	3,403
受取配当金	5,286	5,687
受取保険金及び配当金	11,858	7,140
助成金収入	2,800	2,500
その他	13,543	9,126
営業外収益合計	36,810	27,858
営業外費用		
支払利息	28,768	38,523
為替差損	142,711	110,507
固定資産除却損	19,340	8,317
その他	7,134	7,075
営業外費用合計	197,955	164,424
経常利益	344,414	1,561,865
特別利益		
受取保険金	—	163,726
特別利益合計	—	163,726
特別損失		
減損損失	—	848,225
災害による損失	172,505	—
のれん償却額	478,844	—
固定資産除却損	—	21,591
特別損失合計	651,350	869,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△306,935	855,774
法人税、住民税及び事業税	208,342	500,781
法人税等調整額	△56,227	△71,670
法人税等合計	152,114	429,111
当期純利益又は当期純損失(△)	△459,050	426,663
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,953	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△454,097	426,663

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△459,050	426,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,433	19,614
為替換算調整勘定	△159,008	47,637
退職給付に係る調整額	72,846	83,545
その他の包括利益合計	△33,729	150,797
包括利益	△492,779	577,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△487,826	577,461
非支配株主に係る包括利益	△4,953	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,604,163	△165,734	13,622,542
当期変動額					
剰余金の配当			△193,625		△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△454,097		△454,097
自己株式の処分		△1		15	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△318			△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△320	△647,723	15	△648,028
当期末残高	2,241,749	3,942,043	6,956,440	△165,719	12,974,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,909	△55,549	△409,882	△467,341	5,175	13,160,377
当期変動額						
剰余金の配当						△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△454,097
自己株式の処分						13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,433	△159,008	72,846	△33,729	△5,175	△38,904
当期変動額合計	52,433	△159,008	72,846	△33,729	△5,175	△686,933
当期末残高	50,523	△214,557	△337,035	△501,070	—	12,473,444

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,043	6,956,440	△165,719	12,974,514
当期変動額					
剰余金の配当			△193,624		△193,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			426,663		426,663
自己株式の取得				△615	△615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233,039	△615	232,423
当期末残高	2,241,749	3,942,043	7,189,479	△166,334	13,206,938

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	50,523	△214,557	△337,035	△501,070	12,473,444
当期変動額					
剰余金の配当					△193,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					426,663
自己株式の取得					△615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,614	47,637	83,545	150,797	150,797
当期変動額合計	19,614	47,637	83,545	150,797	383,220
当期末残高	70,137	△166,920	△253,489	△350,272	12,856,665

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△306,935	855,774
減価償却費	1,572,375	1,407,956
のれん償却額	532,049	—
減損損失	—	848,225
災害損失	172,505	—
受取保険金	△11,858	△170,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,824	△6,781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,438	3,118
受取利息及び受取配当金	△8,608	△9,090
支払利息	28,768	38,523
為替差損益(△は益)	137,435	50,363
有形固定資産除却損	19,340	29,908
売上債権の増減額(△は増加)	△893,998	△1,248,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,984	△456,775
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,786	89,093
仕入債務の増減額(△は減少)	173,230	262,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	140,279	△83,917
その他の負債の増減額(△は減少)	191,277	272,203
その他	179,186	90,203
小計	2,037,508	1,972,134
利息及び配当金の受取額	8,519	8,816
利息の支払額	△28,289	△37,510
保険金の受取額	63,921	144,935
法人税等の支払額	△28,686	△320,458
法人税等の還付額	74,607	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,581	1,767,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△742,110	△486,372
補助金の受入れによる収入	47,771	—
無形固定資産の取得による支出	△5,797	△1,529
投資有価証券の取得による支出	△498	△558
投資有価証券の売却による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,379	—
その他	△38,101	△29,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,115	△517,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,181	130,870
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,379,506	△1,505,004
自己株式の処分による収入	13	—
自己株式の取得による支出	—	△615
配当金の支払額	△193,625	△193,624
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△359	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,659	△1,568,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,272	△19,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,535	△337,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,672,458	1,889,993
現金及び現金同等物の期末残高	1,889,993	1,552,378

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159円57銭	1,195円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△42円21銭	39円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△454,097	426,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	△454,097	426,663
普通株式の期中平均株式数(株)	10,756,986	10,756,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。